



平成28年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年3月11日

上場会社名 株式会社トーエル 上場取引所 東
 コード番号 3361 URL http://www.toell.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中田 みち
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長 (氏名) 山中 正幸 TEL 045-592-7777
 四半期報告書提出予定日 平成28年3月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年4月期第3四半期の連結業績（平成27年5月1日～平成28年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期第3四半期	16,405	△12.5	1,010	△13.0	1,086	△14.2	601	△18.2
27年4月期第3四半期	18,752	△0.8	1,160	23.8	1,266	32.6	735	37.4

(注) 包括利益 28年4月期第3四半期 541百万円 (△32.6%) 27年4月期第3四半期 803百万円 (29.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年4月期第3四半期	29.61	—
27年4月期第3四半期	36.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年4月期第3四半期	22,276	13,199	59.3	650.01
27年4月期	22,832	12,962	56.8	638.33

(参考) 自己資本 28年4月期第3四半期 13,199百万円 27年4月期 12,962百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年4月期	—	0.00	—	15.00	15.00
28年4月期	—	0.00	—		
28年4月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年4月期の連結業績予想（平成27年5月1日～平成28年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,700	△11.3	1,840	1.1	1,790	△7.5	1,000	△11.1	49.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社 （社名）（株）TOM
除外 1社 （社名）南アルプスウォーター（株）

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規制」第10条の5に該当するものであります。詳細は添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年4月期3Q	20,415,040株	27年4月期	20,415,040株
28年4月期3Q	108,790株	27年4月期	108,790株
28年4月期3Q	20,306,250株	27年4月期3Q	20,339,221株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済情勢は、円安、原油安の影響や、リーマン・ショック後に進めた様々な経営改革が、企業収益の好転となって表れ、一部に雇用や賃金の改善に繋がりましたが、暖冬による個人消費の落ち込みや、海外経済への不安から依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社のLPガス事業におきましては、電力、都市ガスのエネルギー自由化競争の流れの中、特に平成28年4月から始まる電力の自由化に向けた対処の準備を進めてまいりました。PPS(特定規模電気事業者)との業務提携により電力小売り事業に参入すると同時に、通信事業として光回線事業をも開始し、ガス、水、電気、通信の「トーエライフラインパッケージ」として供給販売の提案を行うことで、新しい需要顧客の創出を計ってまいります。

一方、ウォーター事業では差別化戦略として「最高品質の原水にこだわる」「競争力ある価格」をブランディングの基本に事業基盤の拡大に努めると同時に、付加価値を高める戦略商品として「高濃度水素水サーバー」の拡販にも力を注いでまいりました。

セグメント別の概況は次の通りです。

① LPガス事業

民生エネルギーにおける電力、都市ガスの完全自由化はLPガス業界をも巻き込んでのエネルギー自由化時代の到来と考えております。当社は業界変革期こそ事業の飛躍拡大のチャンスと捉え、PPS(特定規模電気事業者)との提携による電力小売り事業への参入の準備を進めてまいりました。ガス、ウォーターのライフライン領域に電気を加え、更には通信事業としての光回線事業を「TOELL光LINE」名で加えることで「トーエライフラインパッケージ」として総合エネルギー事業の確立を目指しております。

当第3四半期連結累計期間の売上は、暖冬の影響でLPガスの販売数量が前年同期比減となったことと、売上原価の低下に伴い販売価格も値下げを行った結果、減収となりました。営業利益につきましては販売価格の値下げ改定時期と、売上原価の値下がり時期との間に期ズレが生じた結果、減益となりました。

この結果、売上高は11,920百万円(前年同四半期比16.7%減)、管理本部経費配賦前のセグメント利益は1,555百万円(前年同四半期比9.9%減)となりました。

② ウォーター事業

ボトルウォーター業界は新規参入業者が加わることによって競争は激しくなっております。そのような環境の中で、当社は他社との差別化戦略を「最高品質の原水にこだわる」と「競争力ある価格」のピュアウォーターを基本におき、「3,000m級の山々が連なる日本の秘境、自然豊かな北アルプスの天然水」と「太平洋の真中、常夏の島ハワイの溶岩でろ過された天然水」をキャッチフレーズにブランディングを進めてまいりました。また自社工場のハワイ・モアナ工場生産する「Hawaiian Water」の輸入の販路拡大のためのブランド強化にも努めてまいりました。8リットルのボトルに加え12リットルのワンウェイボトルの販売を平成28年1月より開始いたしました。8リットルボトルは回収不要かつ取り扱いやすいサイズで事業エリアの拡大に貢献しておりますが、お水の使用量の多いお客様を中心に大容量ボトルのご要望が多くなってきたことにお応えするために、12リットルボトルの開発をいたしました。リターナブル、ワンウェイそれぞれのボトルの商品ラインナップの充実で、あらゆるお客様のニーズに応えられる準備が整いました。

一方、ボトルウォーターの差別化戦略に加えて、商品の付加価値高揚を目的に開発しました「高濃度水素水サーバー」の販売は既存のボトルウォーター市場のみならず、異業種であります健康、美容関連業界等の開拓にも注力し、製造委託工場の増産体制も進めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、ハワイからの輸入のリターナブルボトル5ガロンは前年同期比減が依然として続いておりますが、国内産アルピナの回復と水素水販売が貢献し増収となりました。しかしながら利益面では為替の円安により前期比減益となりました。この結果、売上高は4,484百万円(前年同四半期比1.0%増)、管理本部経費配賦前のセグメント利益は713百万円(前年同四半期比13.7%減)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は16,405百万円(前年同四半期比12.5%減)となり、営業利益は1,010百万円(前年同四半期比13.0%減)、経常利益は1,086百万円(前年同四半期比14.2%減)、親会社株主に帰属する四半期利益は601百万円(前年同四半期比18.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ556百万円減少し、22,276百万円となりました。この主な要因として、流動資産は、現金及び預金が219百万円、商品及び製品が204百万円減少したこと等により477百万円減少しました。また、固定資産はリース資産が256百万円増加したものの、営業権218百万円、機械装置及び運搬具が110百万円減少したこと等により79百万円減少しました。

負債は、短期借入金が240百万円増加したものの、未払法人税等が385百万円、長期借入金が596百万円減少したこと等により793百万円の減少となりました。また、純資産は前連結会計年度末に比べ237百万円増加し、13,199百万円となり、自己資本比率は59.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月期の連結業績予想については、平成27年6月12日の「平成27年4月期 決算短信」で公表した予想値から修正しました。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、配当につきましては、平成27年6月12日の「平成27年4月期 決算短信」で公表した予想値（期末15円）からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、(株)TOMは質的重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

平成27年5月1日付で、連結子会社であった南アルプスウォーター(株)は当社に吸収合併されたため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,019,501	2,799,923
受取手形及び売掛金	3,092,069	2,985,002
商品及び製品	1,220,480	1,016,383
仕掛品	49,859	6,969
貯蔵品	188,300	315,354
その他	391,365	362,476
貸倒引当金	△18,042	△19,782
流動資産合計	7,943,534	7,466,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,757,240	2,673,720
機械装置及び運搬具(純額)	1,661,834	1,551,525
土地	5,353,438	5,470,801
リース資産(純額)	1,635,931	1,892,190
その他(純額)	140,720	198,015
有形固定資産合計	11,549,165	11,786,252
無形固定資産		
営業権	1,059,530	840,971
その他	215,165	233,290
無形固定資産合計	1,274,696	1,074,262
投資その他の資産		
その他	2,125,544	2,012,576
貸倒引当金	△59,951	△63,126
投資その他の資産合計	2,065,593	1,949,449
固定資産合計	14,889,454	14,809,964
資産合計	22,832,988	22,276,291

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,834,098	1,695,197
短期借入金	160,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	940,427	810,894
未払法人税等	456,474	71,370
賞与引当金	151,519	78,815
役員賞与引当金	57,300	40,500
その他	2,309,945	2,330,289
流動負債合計	5,909,764	5,427,065
固定負債		
長期借入金	1,619,673	1,023,516
退職給付に係る負債	290,170	312,632
役員退職慰労引当金	614,747	647,420
その他	1,436,578	1,666,470
固定負債合計	3,961,168	3,650,039
負債合計	9,870,932	9,077,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,152	767,152
資本剰余金	1,484,536	1,484,536
利益剰余金	10,387,861	10,684,621
自己株式	△72,510	△72,510
株主資本合計	12,567,039	12,863,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289,817	219,026
為替換算調整勘定	105,199	116,359
その他の包括利益累計額合計	395,016	335,386
純資産合計	12,962,056	13,199,186
負債純資産合計	22,832,988	22,276,291

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)
売上高	18,752,979	16,405,510
売上原価	11,731,439	9,507,391
売上総利益	7,021,540	6,898,118
販売費及び一般管理費	5,860,849	5,887,983
営業利益	1,160,690	1,010,134
営業外収益		
受取利息	1,777	1,650
受取配当金	8,438	8,896
賃貸収入	23,008	22,367
保険解約返戻金	14,998	46,769
スクラップ売却収入	28,423	29,243
その他	130,071	53,702
営業外収益合計	206,716	162,630
営業外費用		
支払利息	73,844	62,053
賃貸費用	18,419	17,969
その他	8,936	6,741
営業外費用合計	101,200	86,764
経常利益	1,266,206	1,086,000
特別利益		
固定資産売却益	910	2,823
特別利益合計	910	2,823
特別損失		
固定資産除却損	34	86
固定資産売却損	89	2,019
特別損失合計	124	2,105
税金等調整前四半期純利益	1,266,992	1,086,718
法人税、住民税及び事業税	490,345	435,481
法人税等調整額	41,375	49,883
法人税等合計	531,721	485,364
四半期純利益	735,271	601,354
親会社株主に帰属する四半期純利益	735,271	601,354

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)
四半期純利益	735,271	601,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,223	△70,790
為替換算調整勘定	75,909	11,160
その他の包括利益合計	68,686	△59,629
四半期包括利益	803,957	541,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	803,957	541,724
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	L P ガス事業	ウォーター事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,313,378	4,439,601	18,752,979	—	18,752,979
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43,170	—	43,170	(43,170)	—
計	14,356,549	4,439,601	18,796,150	(43,170)	18,752,979
セグメント利益	1,726,210	826,686	2,552,897	(1,392,206)	1,160,690

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,392,206千円には、セグメント間取引消去△43,170千円と全社費用△1,349,035千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理本部等に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	L P ガス事業	ウォーター事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,920,873	4,484,636	16,405,510	—	16,405,510
セグメント間の内部売上高 又は振替高	45,082	—	45,082	(45,082)	—
計	11,965,955	4,484,636	16,450,592	(45,082)	16,405,510
セグメント利益	1,555,981	713,395	2,269,376	(1,259,242)	1,010,134

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,259,242千円には、セグメント間取引消去△45,082千円と全社費用△1,214,159千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理本部等に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。